

平成27年度香取市一般会計予算の概要

1. 歳入

市税、地方交付税などの主な一般財源が減少する中、義務教育施設、ごみ処理施設、道路など、公共事業を計画的・継続的に実施することとし、国県支出金、市債等の特定財源について、所要の措置を講じた結果、特に市債は、前年度より16億7,900万円、率にして36.5%増加し、62億7,300万円となっており、全体の約19%（対前年度4.2ポイントの増）を占めている。

予算規模の増大に伴い、不足する財源に充当するため、財政調整基金繰入金を昨年度の3億円から2億円増やし、5億円としている。

市債の大幅な増などにより、依存財源の占める割合が、前年度の65.01%から67.46%に増加したほか、特定財源の割合も、全年度の32.96%から37.90%に増加している。

①目的別（款別）歳入の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	7,972,338	24.25	8,217,856	26.60	▲ 245,518	▲ 3.0
2 地方譲与税	370,000	1.12	377,000	1.22	▲ 7,000	▲ 1.9
3 利子割交付金	12,000	0.04	13,000	0.04	▲ 1,000	▲ 7.7
4 配当割交付金	36,000	0.11	28,000	0.09	8,000	28.6
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.05	3,100	0.01	11,900	383.9
6 地方消費税交付金	1,250,000	3.80	850,000	2.75	400,000	47.1
7 ゴルフ場利用税交付金	163,000	0.50	182,000	0.59	▲ 19,000	▲ 10.4
8 自動車取得税交付金	54,000	0.16	56,000	0.18	▲ 2,000	▲ 3.6
9 地方特例交付金	26,000	0.08	17,000	0.06	9,000	52.9
10 地方交付税	8,236,644	25.05	8,646,463	27.98	▲ 409,819	▲ 4.7
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.04	12,000	0.04	0	-
12 分担金及び負担金	257,329	0.78	481,024	1.56	▲ 223,695	▲ 46.5
13 使用料及び手数料	462,531	1.41	245,265	0.79	217,266	88.6
14 国庫支出金	3,827,312	11.64	3,698,531	11.97	128,781	3.5
15 県支出金	1,858,972	5.65	1,561,449	5.05	297,523	19.1
16 財産収入	97,010	0.29	93,079	0.30	3,931	4.2
17 寄附金	2,000	0.01	1,001	0.00	999	99.8
18 繰入金	650,810	1.98	478,605	1.55	172,205	36.0
19 繰越金	500,000	1.52	500,000	1.62	0	-
20 諸収入	804,054	2.44	844,627	2.73	▲ 40,573	▲ 4.8
21 市債	6,273,000	19.08	4,594,000	14.87	1,679,000	36.5
歳 入 合 計	32,880,000	100.00	30,900,000	100.00	1,980,000	6.4

主な歳入の増減内容

1. 市税 79億7,233万8千円 対前年度比 約2億4,600万円、3.0%の減

- ・個人市民税 約1億8,200万円の減 納税義務者数及び調定見込額の減が見込まれるため。
- ・固定資産税及び都市計画税 約4,900万円の減 評価替えによる。

6. 地方消費税交付金 12億5,000万円 対前年度比 4億円、47.1%の増

- ・消費税率8パーセントの平年化による。

10. 地方交付税 82億3,664万4千円 対前年度比 約4億1,000万円、4.7%の減

- ・普通交付税 75億6,900万円（▲4,900万円、▲0.6%）
 - ・特別交付税 5億1,800万円（▲4,500万円、▲8.0%）
 - ・震災復興特別交付税 1億4,964万4,000円（▲3億1,581万9千円、▲67.9%）
- } 地財計画では、
地方交付税▲0.8%
臨時財政対策債▲19.1%

12. 分担金及び負担金及び13. 使用料及び手数料

- ・分担金及び負担金に計上されていた公立保育所（指定管理者制度を導入している保育所を含む。）の保育料負担金（218,556千円）を国からの指導により施設使用料に科目変更したため、それぞれ大幅に変更となる。（合算では0.9%の微減。）

14. 国庫支出金 38億2,731万2千円 対前年度比 約1億2,900万円、3.5%の増

- ・学校施設環境改善交付金 約2億1,000万円の増（小中学校空調整備事業等）
- ・社会資本整備総合交付金 約1億6,000万円の増（小見川市街地整備事業等）
- ・臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業費補助金 約2億2,000万円の減

15. 県支出金 18億5,897万2千円 対前年度比 約2億9,800万円、19.1%の増

- ・多面的機能支払補助金 約1億9,000万円の増（H27から市を經由）
- ・公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金 約1億1,000万円の増（学校施設等への太陽光発電設備整備（H26設計→H27工事））

18. 繰入金 6億5,081万円 対前年度比 約1億7,200万円、36.0%の増

- ・財政調整基金繰入金 2億円の増

21. 市債 62億7,300万円 対前年度比 16億7,900万円、36.5%の増

- ・伊地山可燃処理施設整備事業 約2億9,000万円の増
- ・国営両総土地改良事業一括負担金 約5億円の増
- ・佐原消防署十六島出張所建設 約4億2,000万の増
- ・義務教育施設等整備事業 約10億3,000万円の増
- ・栗源市民センター整備事業 約3億2,000万円の減
- ・臨時財政対策債 約2億3,000万円の減

2 歳出

目的別歳出では、衛生費、農林水産業費、土木費及び教育費が、前年度と比較して増加しており、特に、教育費については、約50億6,000万円と、約13億8,800万円、率にして37.8%増加した結果、総務費を大きく上回り、民生費に次ぐ規模になっている。

性質別歳出では、物件費、補助費、繰出金及び普通建設事業費が、前年度と比較して増加しており、特に、普通建設事業費については、約56億8,600万円と、約15億8,400万円、率にして38.6%増加し、人件費が前年度から減少した結果、性質別では、最大となっている。

②-1 目的別（款別）歳出の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	250,245	0.76	261,424	0.85	▲ 11,179	▲ 4.3
2 総務費	3,821,736	11.62	4,057,851	13.13	▲ 236,115	▲ 5.8
3 民生費	9,751,693	29.66	9,942,976	32.18	▲ 191,283	▲ 1.9
4 衛生費	2,894,818	8.81	2,535,862	8.21	358,956	14.2
5 労働費	12,150	0.04	12,150	0.04	0	-
6 農林水産業費	1,702,931	5.18	1,016,844	3.29	686,087	67.5
7 商工費	703,977	2.14	743,055	2.41	▲ 39,078	▲ 5.3
8 土木費	3,560,708	10.83	3,285,249	10.63	275,459	8.4
9 消防費	2,035,893	6.19	1,941,393	6.28	94,500	4.9
10 教育費	5,060,226	15.39	3,671,746	11.88	1,388,480	37.8
11 災害復旧費	145,425	0.44	445,116	1.44	▲ 299,691	▲ 67.3
12 公債費	2,890,198	8.79	2,936,334	9.50	▲ 46,136	▲ 1.6
13 予備費	50,000	0.15	50,000	0.16	0	-
歳 出 合 計	32,880,000	100.00	30,900,000	100.00	1,980,000	6.41

（1）目的別歳出の主な増減内容

1. 議会費 2億5,024万5千円 対前年度比 約1,100万円、4.3%の減

- ・議員定数削減（25人→22人）に伴う議員報酬等の減

2. 総務費 38億2,173万6千円 対前年度比 約2億3,600万円、5.8%の減

- ・小見川市民センター再エネルギー等導入推進（太陽光発電設備整備） 約5,100万円の増
- ・庁舎中央監視制御装置更新 約4,400万円
- ・旧小見川西中跡地倉庫解体 約2,000万円
- ・公共施設等総合管理計画策定業務委託 1,500万円
- ・防犯灯LED化事業（H26 448万円 → H27 1,971万円） 約1,500万円の増
- ・ホームページ及び電算システムの更新 3,800万円の増
- ・指定統計調査費 約1,300万円の増（H26 農林業センサス等 H27 国勢調査等）
- ・栗源市民センター整備事業 約3億6,400万円の減
- ・選挙費（市長・市議会議員選挙等 → 県議会議員・農業委員選挙等） 約5,100万円の減

3. 民生費 97億5,169万3千円 対前年度比 約1億9,100万円、1.9%の減

- ・介護保険事業特別会計繰出金 約1億800万円の増
- ・生活保護費 約6,300万円の増
- ・児童手当支給事業 約6,800万円の減
- ・臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給付事業 約2億2,100万円の減

4. 衛生費 28億9,481万8千円 対前年度比 約3億5,900万円、14.2%の増

- ・水道事業及び簡易水道事業補助金等 約9,800万円の増
- ・ごみ処理施設運営費（可燃物処理施設等改修事業）負担金 約3億4,200万円の増
- ・し尿処理施設運営費負担金 約1,500万円の減

6. 農林水産業費 17億293万1千円 対前年度比 約6億8,600万円、67.5%の増

- ・国営両総土地改良事業一括負担金 約5億2,400万円
- ・多面的機能支払交付金（H26農地・水保全管理 H27から県補助金が市を經由） 約1億9,300万円の増
- ・米政策改革事業（飼料米出荷奨励金等） 約3,000万円の増
- ・農業経営基盤強化（中間機構集積協力金） 約1,900万円の減

7. 商工費 7億397万7千円 対前年度比 約3,900万円、5.3%の減

- ・佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業（設計等業務委託など） 約8,500万円の増
- ・観光事業特別会計繰出金 約2,100万円の増
- ・プレミアム商品券事業 3,300万円の減（3月補正予算対応）
- ・山車会館施設管理費 駐車場用地取得事業費 約6,700万円の減
- ・水の郷さわら管理運営事業 充電設備及び風除室設置工事費 約4,600万円の減

8. 土木費 35億6,070万8千円 対前年度比 約2億7,500万円、8.4%の増

- ・道路維持事業 約4,600万円の増
- ・道路新設改良事業 約8,500万円の増
- ・市道I-57号線外道路改良事業 約2億2,200万円の増
- ・橋梁長寿命化対策事業 約1億300万円の増
- ・都市計画図修正業務委託 8,100万円
- ・街路整備事業（排水路整備分を含む。） 約6,800万円の増
- ・下水道事業特別会計繰出金 約5,600万円の増
- ・町並み保存・環境整備 約9,000万円の増
- ・小見川市街地整備事業 約2億2,400万円の増
- ・橋りょう整備（復興）事業 約1億1,200万円の減
- ・液状化対策事業 約2億円の減
- ・佐原市街地整備事業（H28.1月供用開始予定） 約2億700万円の減
- ・市営住宅整備（大戸団地改修事業の完了） 約1億6,700万円の減

9. 消防費 20億3,589万3千円 対前年度比 約9,500万円、4.9%の増

- ・佐原消防署外構工事の減、佐原消防署十六島出張所建設事業の増 約3億2,200万円の増
- ・地域防災対策事業 耐震性貯水槽整備工事費 約2億1,100万円の減
- ・防災無線統合事業 約3,900万円の減

10. 教育費 50億6,022万6千円 対前年度比 約13億8,800万円、37.8%の増

- ・教育施設再エネルギー等導入推進（太陽光発電設備整備） 約5,500万円の増
- ・学校統合整備事業（駐輪場、校舎屋根防水、備品購入等） 約3,900万円の増
- ・佐原小学校屋内運動場大規模改修 約4億3,300万円の増
- ・小見川中央小学校大規模改修 約7億400万円
- ・小学校空調設備設置事業 約4億6,300万円の増
- ・山田地区統合小学校整備事業 約1億500万円
- ・小見川中学校校舎大規模改修 約5,900万円の増
- ・山田中学校校舎大規模改修 3,300万円
- ・佐原幼稚園耐震化移転整備事業 6,300万円
- ・伊能忠敬記念館空調設備改修事業 約9,000万円
- ・佐原小学校以外の小学校屋内運動場等耐震改修事業（H26 6校 → H27 3校） 約2億2,400万円の減
- ・佐原文化会館改修事業 約4億9,100万円の減

11. 災害復旧費 1億4,542万5千円 対前年度比 約3億円、67.3%の減

- ・庁舎外構復旧事業 約1億2,800万円の増
- ・道路橋りょう災害復旧費 約3億8,500万円の減
- ・文化財災害復旧事業（伊能忠敬旧宅復旧工事等） 約2,600万円の減

12. 公債費 28億9,019万8千円 対前年度比 約4,600万円、1.6%の減

- ・元金 2,437,821千円（▲23,660千円）、利子452,377千円（▲22,476千円）
⇒ H27.3月補正予算で一部を繰上げ償還（H27影響額▲51,677千円）

②-2 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		対前年度比較		
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
経常的経費等	義務的経費	人件費	5,610,362	17.06	5,754,248	18.62	▲ 143,886	▲ 2.5
		扶助費	5,484,297	16.68	5,477,845	17.73	6,452	0.1
		公債費	2,890,198	8.79	2,936,334	9.50	▲ 46,136	▲ 1.6
		小 計	13,984,857	42.53	14,168,427	45.85	▲ 183,570	▲ 1.3
	物件費	3,590,430	10.92	3,394,640	10.99	195,790	5.8	
	維持補修費	149,002	0.45	121,163	0.39	27,839	23.0	
	補助費等	5,156,711	15.70	4,566,885	14.78	589,826	12.9	
	うち一部事務組合に対するもの	3,786,976	11.52	3,138,892	10.16	648,084	20.6	
	計	22,881,000	69.60	22,251,115	72.01	629,885	2.8	
	積立金	104,834	0.32	315,177	1.02	▲ 210,343	▲ 66.7	
投資及び出資金	161,623	0.49	103,337	0.33	58,286	56.4		
貸付金	151,134	0.46	151,134	0.49	0	-		
繰出金	3,706,474	11.27	3,488,679	11.29	217,795	6.2		
投資的経費	普通建設事業費	5,686,325	17.29	4,102,582	13.28	1,583,743	38.6	
		うち補助事業	3,722,348	11.32	2,020,562	6.54	1,701,786	84.2
		うち単独事業	1,963,977	5.97	2,082,020	6.74	▲ 118,043	▲ 5.7
	災害復旧事業費	138,610	0.42	437,976	1.42	▲ 299,366	▲ 68.4	
		うち補助事業	-	-	23,248	0.08	▲ 23,248	▲ 100.0
		うち単独事業	138,610	0.42	414,728	1.34	▲ 276,118	▲ 66.6
予備費	50,000	0.15	50,000	0.16	0	-		
歳 出 合 計	32,880,000	100.00	30,900,000	100.00	1,980,000	6.41		

(2) 性質別歳出の主な増減内容

人件費 56億1,036万2千円 対前年度比 約1億4,400万円、2.5%の減

- ・職員数の減による。(H26 611人→H27 591人 ▲20人)

扶助費 54億8,429万7千円 対前年度比 約600万円、0.1%の増

- ・障害者自立支援給付費の増 約3,500万円
- ・生活保護費 約6,300万円の増
- ・児童手当 約6,800万円の減
- ・子ども医療費助成事業 約2,200万円の減(高校生分は、3月補正予算対応)

公債費 28億9,019万8千円 対前年度比 約4,600万円、1.6%の減

増減内容については、目的別歳出の「12.公債費」を参照

物件費 35億9,043万円 対前年度比 約1億9,600万円、5.8%の増

- ・都市計画図修正業務委託 8,100万円
- ・公共施設等総合管理計画策定業務委託 1,500万円
- ・ホームページ及び電算システムの更新 3,800万円の増
- ・教科書改訂による教材備品購入等 約3,900万円

補助費等 51億5,671万1千円 対前年度比 約5億9,000万円、12.9%の増

- ・香取広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理施設分) 約3億4,200万円の増
- ・香取広域市町村圏事務組合負担金(常備消防分) 約3億2,200万円の増
- ・多面的機能支払交付金(H26農地・水保全管理 H27から県補助金が市を経由) 約1億9,900万円の増
- ・臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業 約2億2,000万円の減
- ・プレミアム商品券事業 3,300万円の減(3月補正予算対応)

積立金 1億483万4千円 対前年度比 約2億1,000万円、66.7%の減

- ・液状化対策基金積立 2億円の減

投資及び出資金 1億6,162万3千円 対前年度比 約5,800万円、56.4%の増

- ・水道事業会計出資金 約5,700万円の増

繰出金 37億647万4千円 対前年度比 約2億1,800万円、6.2%の増

- ・介護保険事業特別会計繰出金 約1億800万円の増
- ・下水道事業特別会計繰出金 約5,400万円の増

普通建設事業（補助事業分） 37億2,234万8千円 対前年度比 約17億200万円、84.2%の増

- ・小・中学校校舎大規模改修事業 約12億2,900万円の増
- ・小学校空調設備設置事業 約4億6,300万円の増

普通建設事業（単独事業分） 19億6,397万7千円 対前年度比 約1億1,800万円、5.7%の減

- ・庁舎中央監視制御装置更新及び旧小見川西中跡地倉庫解体 約6,400万円の増
- ・国営両総土地改良事業一括負担金 約5億2,400万円
- ・山田地区統合小学校事業 約1億500万円
- ・栗源市民センター整備事業 約3億6,400万円の減
- ・佐原文化会館改修事業 約4億9,100万円の減

災害復旧事業（補助事業分） 0円 対前年度比 約2,300万円 皆減

- ・文化財災害復旧事業（伊能忠敬旧宅復旧工事等） 約2,300万円の減

災害復旧事業（単独事業分） 1億3,861万円 対前年度比 約2億7,600万円、66.6%の減

- ・庁舎外構復旧事業 約1億2,800万円の増
- ・道路橋りょう災害復旧事業 約3億8,500万円の減

(3) 一般会計予算における主要事業

- 新** ホームページリニューアル事業 1,400万円 【秘書広報課】 予算書101頁 資料20頁
特定財源 国庫支出金（合併市町村補助金）700万円
- 新** 公共施設等総合管理計画策定事業 1,500万円 【財政課】 予算書103頁 資料20頁
- 新** 庁舎中央監視制御装置更新事業 4,428万円 【財政課】 予算書103頁 資料22頁
特定財源 市債 40,900千円
- 新** 合併10周年記念事業実行委員会負担金 300万円 【企画政策課】 予算書107頁 資料22頁
- 新** 防犯灯LED化事業 1,971万円 【環境安全課】 予算書117頁 資料24頁
・市管理分の防犯灯は概ね4年間、自治会等管理分は、概ね10年間で防犯灯全灯をLED化
特定財源 生活環境向上施策推進基金繰入金
- 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業 1億4,922万5千円 予算書119頁 資料24頁
・2款 小見川市民センター 工事・監理 55,480千円 【小見川支所】 予算書275頁 資料58頁
・10款 小見川中, 山田中, 栗源中, 小見川西小 工事・監理 93,745千円 【環境安全課】
特定財源 県支出金 補助率10/10
- 臨時給付金支給事業 1億2,712万5千円 【社会福祉課、子育て支援課】 予算書143頁 資料30頁
・臨時福祉給付金90,000千円、子育て世帯臨時特例給付金25,500千円 ほか 予算書163頁 資料34頁
特定財源 国庫支出金 補助率10/10
- 幼保一元化（小見川地区）施設整備事業 1億60万7千円 【子育て支援課】 予算書173頁 資料36頁
・継続費設定 H27-H28 1,113,600千円
・工事99,000千円、監理1,224千円など 進捗9%見込む
特定財源 市債（合併特例債等）
- 新** 在宅医療連携拠点事業 188万6千円 【健康づくり課】 予算書191頁 資料40頁
・医療や介護などの多業種が連携し、在宅医療支援体制を構築
・コーディネーターの雇用、印刷製本費、消耗品費等
特定財源 県支出金 補助率10/10
- 新** がん検診事業の充実（前立腺がん検診） 650万円 【健康づくり課】 予算書191頁 資料40頁
・50歳以上の男性を対象（約20,300人）に集団検診で実施。 受診率は25%（5,000人）を見込む。
- 新** 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の拡大 332万円 【下水道課】 予算書195頁 資料40頁
・高度処理区域以外で合併処理浄化槽を新設した場合、市単独で補助（通常型10基分を予定）を実施。
特定財源 生活環境向上施策推進基金繰入金

- 12 伊地山可燃ごみ処理施設大規模改修事業 6億2,612万3千円【環境安全課】 予算書205頁 資料42頁
・総事業費（H25～H27）21億6,983万円 香取市負担16億9,247万円
特定財源 市債（合併特例債等）
- 13 **新** 仁良循環型社会形成推進施設整備事業 4,301万9千円【環境安全課】 予算書205頁 資料42頁
・総事業費（H27～H29）5億9,618万円 香取市負担2億8,342万円
特定財源 市債（合併特例債）
- 14 **新** ごみ戸別収集事業（ごみ出し困難者対応） 235万円2千円【環境安全課】 予算書205頁 資料42頁
・高齢者や障害者などのごみ出し困難者に対する戸別収集を委託。
特定財源 生活環境向上施策推進基金繰入金
- 15 米政策改革事業 8,679万8千円【農政課】 予算書209頁 資料44頁
・自給力向上作物団地化奨励金（H26 25,913千円→H27 32,697千円）
・飼料用米出荷奨励金（H26 6,369千円→H27 20,070千円）
・千葉県水田自給力向上対策事業補助金（H26 16,374千円→H27 23,981千円）
特定財源 県支出金
- 16 新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金 5,008万1千円【農政課】 予算書209頁 資料44頁
・補助対象：生産用施設（パイプハウス・栽培施設）、省力化機械など
特定財源 県支出金 補助率1/3、1/4以内
- 17 多面的機能支払交付金 2億5,188万8千円【農政課】 予算書215頁 資料44頁
・農地維持（56団体）、資源向上（共同活動（52団体）・長寿命化（43団体））支払交付金
・H27から県補助金が市を経由。
特定財源 県支出金 補助率3/4
- 18 国営両総土地改良事業一括負担金 5億2,416万3千円【農政課】 予算書215頁 資料44頁
・H5-H26実施 国営両総土地改良事業負担金の一括支払い、香取市負担割合6.88%
特定財源 市債
- 19 佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業 8,598万6千円【商工観光課】 予算書223頁 資料44頁
・清見屋跡地に中心市街地活性化拠点施設を整備。
・設計等委託料75,834千円、家屋事後調査9,828千円 ほか
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債）
- 20 主要地方道整備事業 6億4,077万4千円【建設課】
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債）
○市道Ⅰ-57号線道路改良事業 1億6,195万8千円 ※H18-29 桐谷～小川 予算書241頁 資料48頁
・工事費140,000千円、測量等14,390千円、用地購入費2,470千円 ほか
○市道Ⅰ-23号線道路改良事業 1億1,775万円 ※H20-31 大倉新田・高速道路付近 予算書241頁 資料50頁
・工事費109,750千円、測量等8,000千円
○市道Ⅰ-10号線道路改良事業 9,330万4千円 ※H20-30 九美上・助沢地先 予算書243頁 資料50頁
・用地購入費44,085千円、補償費32,000千円、測量等15,880千円 ほか
○市道Ⅱ-32号線外道路改良事業 1億3,850万円 ※H26-30 府馬～迎田橋～阿玉台 予算書243頁 資料50頁
・工事費130,000千円、測量等7,500千円、補償費1,000千円
○市道Ⅰ-9号線外道路改良事業 245万円 ※H27-33 織幡～下小野～九美上 予算書243頁 資料50頁
・概略設計
○市道Ⅱ-57号線道路改良事業外2路線 1億2,681万2千円
- 21 橋梁長寿命化対策事業 1億3,653万円【建設課】 予算書245頁 資料50頁
・工事費60,200千円（あやめ橋、富田橋）、測量等37,830千円、高速道路橋修繕38,500千円
特定財源 国庫支出金 市債
- 22 都市計画区域等見直し業務委託料 5,393万6千円【都市整備課】 予算書249頁 資料52頁
・建築物基礎調査等23,825千円、指定道路調査30,111千円
- 23 **新** 都市計画図修正業務委託 8,100万円【都市整備課】 予算書249頁 資料52頁
- 24 街路整備事業（排水整備含む） 2億9,244万3千円【都市整備課】
・工事費（工事委託、負担金含む）210,701千円、用地費18,858千円、補償費42,312千円 ほか
特定財源 国庫支出金 県支出金 市債（合併特例債等）

- 25 橘ふれあい公園整備事業 7,961万6千円 【都市整備課】 予算書255頁 資料54頁
・実施設計51,193千円、測量等調査費22,561千円 ほか
特定財源 市債（合併特例債）
- 26 街なみ環境整備事業 1億3,210万2千円 【都市整備課】 予算書257頁 資料54頁
・小野川左岸美装化工事等70,095千円、歴史的風致維持向上計画策定調査委託12,420千円 ほか
特定財源 国庫支出金 災害復興基金繰入金 電線共同溝建設費負担金 市債（合併特例債）
- 27 小見川市街地（駅前広場）整備事業 3億760万2千円【都市整備課】 予算書259頁 資料54頁
・工事費66,852千円、用地費66,375千円、補償費143,780千円、設計等28,836千円 ほか
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債等）
- 28 佐原消防署十六島出張所建設事業 4億2,553万円 【総務課】 予算書263頁 資料54頁
特定財源 市債（合併特例債等）
- 29 佐原中、佐原三中統合事業 4,175万2千円 【教育総務課】 予算書275頁 資料58頁
・工事費30,000千円、備品購入費10,282千円 ほか
特定財源 市債（合併特例債）
- 30 佐原小学校屋内運動場大規模改修事業 4億4,780万円 【教育総務課】 予算書285頁 資料58頁
・工事費437,000千円、工事監理10,800千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債等）
- 31 小学校空調設備設置事業 4億9,009万1千円 【教育総務課】 予算書285頁 資料60頁
・小学校20校の普通教室等に空調設備を設置。（中学校については、H26に完了。）
工事費476,401千円、工事監理13,690千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債等）
- 32 小見川中央小学校大規模改修事業 7億403万3千円 【教育総務課】 予算書285頁 資料60頁
・工事費689,145千円、工事監理14,088千円 ほか
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債等）
- 33 山田地区統合小学校整備事業 1億511万7千円 【教育総務課】 予算書285頁 資料60頁
・設計等委託料79,197千円、山田中プール解体工事費25,920千円 事業年度H26～30 H31.4月開校予定
特定財源 市債（合併特例債）
- 34 小見川中学校校舎大規模改修事業 1億1,496万5千円 【教育総務課】 予算書293頁 資料60頁
・継続費設定 H27～H29 2,283,300千円
工事請負費 112,500千円（全体の5%）、工事監理業務委託 1,665千円 ほか
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債等）
- 35 山田中学校校舎大規模改修事業 3,300万円 【教育総務課】 予算書295頁 資料60頁
・設計業務委託料 事業年度H26～29
特定財源 市債（合併特例債）
- 36 佐原三菱館保存修理（耐震大規模改修）事業 669万6千円 【生涯学習課】 予算書307頁 資料62頁
・保存修理基本設計業務委託 6,696千円
特定財源 災害復興基金繰入金
- 37 **新**伊能忠敬記念館空調設備改修事業 9,025万7千円 【生涯学習課】 予算書317頁 資料64頁
・工事費 78,483千円、設計等 11,774千円
特定財源 市債
- 38 庁舎外構復旧工事 1億3,861万円 【財政課】 予算書341頁 資料66頁
・継続費設定済 H26～H27
・工事費 125,100千円、工事監理業務委託 12,250千円 ほか

平成27年度香取市特別会計予算の概要

- 1 **国民健康保険事業 125億7,900万円 対前年度比 15億1,900万円、13.7%の増**
 - ・歳出 7款 共同事業拠出金中 保険財政共同安定化事業拠出金 約15億3,900万円の増
H26まで30万円以上の医療費→H27からすべての医療費を国保連合会に拠出。
 - ・歳入 8款 共同事業交付金 約15億8,900万円の増 歳出と連動。
一般会計繰入金 1,791万7千円の増
- 2 **介護保険事業 65億4,700万円 対前年度比 2億9,900万円、4.8%の増**
 - ・歳出 2款 保険給付費中 介護サービス給付費 約2億5,000万円の増
介護認定者数及び介護サービス利用者の増による。
 - 4款 地域支援事業費中 包括的支援事業費 約2,900万円の増
地域包括支援センター業務の一部を約5,200万円で民間に委託したが、法改制により新たな業務が発生し、人件費の抑制が約2,200万円に留まったことによる。
 - ・歳入 介護保険料 約1億9,100万円の増 国庫支出金 約1億2,500万円の増
一般会計繰入金 1億778万4千円の増
- 3 **訪問看護事業 2,700万円 対前年度比 100万円、3.8%の増**
 - ・職員人件費の増による。
一般会計繰入金 252万6千円の減
- 4 **農業集落排水事業 1億8,500万円 対前年度比 200万円、1.1%の減**
 - ・歳出 2款 災害復旧費 マンホールの高さ調整及び補修用資材費
 - ・歳入 3款 繰入金 一般会計繰入金 178万3千円の減
- 5 **観光事業 9億5,200万円 対前年度比 5億8,800万円、161.5%の増**
 - ・歳出 1款 観光事業費中 建設事業費 約5億8,200万円の増
工事請負費 798,022千円（園内再整備、管理棟・売店・体験工房等の施設整備
 - ・歳入 5款 市債（合併特例債）5億6,170万円の増
一般会計繰入金 2,104万4千円の増
- 6 **下水道事業 21億4,300万円 対前年度比 2億4,100万円、12.7%の増**
 - ・歳出 1款 下水道事業費中 建設費 約1億9,500万円の増
下水道総合地震対策事業及び太陽光発電施設建設事業委託金 1億7,900万円の増
合流改善工事費等工事請負費 7,470万円の増
浄化センター長寿命化事業委託料 5,850万円の減
 - ・歳入 建設費の増加に伴い、国庫支出金及び市債が増加 合せて約1億9,300万円の増
一般会計繰入金 5,352万1千円の増
- 7 **土地取得事業 5万円 前年度と同額**
- 8 **火葬場事業 1億1,000万円 対前年度比 100万円、0.9%の増**
 - ・歳出 1款 火葬場費中 修繕料 約360万円の増
 - ・歳入 一般会計繰入金 13万5千円の減

9 後期高齢者医療事業 7億5,500万円 対前年度比 2,000万円、2.7%の増

- ・歳出 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 約1,800万円の増
- ・歳入 一般会繰入金 203万5千円の増

10 太陽光発電事業 4億4,100万円 対前年度比 3億3,900万円、332.4%の増

- ・歳出 1款 太陽光発電事業費中 建設事業費 約2億8,800万円皆増
市内4か所に太陽光発電施設整備工事費（H26～27の2か年継続事業）を計上
- 3款 公債費 H26に整備した4発電所の元金償還の増
- ・歳入 1款 事業収入 与田浦太陽光発電所 1億984万5千円 新設分 4,353万9千円
- 5款 市債 太陽光発電施設整備の特定財源 2億6,690万円（皆増）

平成27年度香取市公営企業会計予算の概要

《上水道事業》

収益的
収
支

- ・収益的収入 19億4,498万2千円 対前年度比 約6,100万円、3.2%の増
営業外収益中 県支出金（水道総合対策事業補助金）及び市補助金 合算で68,735千円の増
- ・収益的支出 17億8,141万6千円 対前年度比 約3,300万円、1.8%の減
営業費用中 水道料金徴収業務委託料 24,413千円の増
修繕費 14,886千円の増
浄水場運転管理委託料 36,931千円の減
営業外費用中 企業債利息等 23,995千円の減
特別損失 25,841千円の減
予備費 1,000万円の増

資本的
収
支

- ・資本的収入 10億827万5千円 対前年度比 約1億1,800万円、13.3%の増
企業債 7,370万円の増
他会計（一般会計）出資金 約5,700万円の増
- ・資本的支出 19億5,377万8千円 対前年度比 約2億4,100万円、14.1%の増
施設改良費 約3億8,100万円の増（玉造浄水場耐震補強工事及び薬注設備更新工事）
企業債元金償還 約5,800万円の増
霞ヶ浦開発割賦負担金 約2億1,300万円の減

《簡易水道事業》

収益的
収
支

- ・収益的収入 1億5,016万3千円 対前年度比 約1,300万円、9.2%の増
営業外収益中 県支出金（水道総合対策事業補助金）及び市補助金 合算で14,330千円の増
- ・収益的支出 1億4,467万7千円 対前年度比 約1,500万円、11.3%の増
営業費用 約1,200万円の増（保守管理業務、修理費、市町村総合事務組合負担金等の増）

資本的
収
支

- ・資本的収入 5,466万8千円 対前年度比 約8,000万円、59.4%の減
企業債 78,500万円の減
- ・資本的支出 1億50万3千円 対前年度比 約6,600万円、36.6%の減
管路整備費の減、中央浄水場井戸改良及び浄水場遠方監視設備の更新工事費の減

市債残高の推移

1 一般会計

平成27年度末残高見込額	411億9,998万2千円	対前年度比	約38億3,500万円、10.3%の増	
うち合併特例債	176億7,081万9千円	対前年度比	約32億3,100万円、22.4%の増	全体の42.9%
うち臨時財政対策債	148億8,744万2千円	対前年度比	約4億2,200万円、2.9%の増	全体の36.1%
小計	325億5,826万1千円	対前年度比	約36億5,300万円、12.6%の増	全体の79.0%
上記以外	86億4,172万1千円	対前年度比	約1億8,200万円、2.1%の増	全体の21.0%

歳出の普通建設事業に対応し、期末残高の増加するものは、多い順に以下のとおり。

(8) 教育債	対前年度比	約16億3,600万円、20.5%の増
(6) 土木債	対前年度比	約7億2,400万円、16.1%の増
(3) 衛生債	対前年度比	約6億7,200万円、47.3%の増
(4) 農林水産業債	対前年度比	約4億5,800万円、47.3%の増
(7) 消防債	対前年度比	約4億600万円、14.9%の増

参考 平成27年度一般会計市債額の内訳

合併特例債	37億7,720万円	対前年度比	12億7,570万円、51.0%の増	全体の60.2%
臨時財政対策債	11億8,300万円	対前年度比	2億2,500万円、16.0%の減	全体の18.9%
小計	49億6,020万円	対前年度比	10億5,070万円、26.9%の増	全体の79.1%
上記以外	13億1,280万円	対前年度比	6億2,830万円、91.8%の増	全体の20.9%
市債計	62億7,300万円	対前年度比	16億7,900万円、36.5%の増	

2 特別会計

平成27年度末残高見込額	116億1,773万1千円	対前年度比	約6億9,900万円、6.4%の増	
うち合併特例債（観光）	12億2,000万円	対前年度比	約7億9,200万円、184.9%の増	全体の10.5%
上記以外	103億9,773万1千円	対前年度比	約9,300万円、0.9%の減	全体の89.5%

歳出の普通建設事業に対応し、期末残高の増加するものは、観光事業特別会計及び太陽光発電事業のみ。

3 企業会計

平成27年度末残高見込額	88億4,159万9千円	対前年度比	約7,400万円、0.8%の減
--------------	--------------	-------	-----------------

4 全会計

平成27年度末残高見込額	616億5,931万2千円	対前年度比	約44億6,000万円、7.8%の増	
うち合併特例債	188億9,081万9千円	対前年度比	約40億2,300万円、27.1%の増	全体の30.7%
うち臨時財政対策債	148億8,744万2千円	対前年度比	約4億2,200万円、2.9%の増	全体の24.1%
小計	337億7,826万1千円	対前年度比	約44億4,500万円、15.2%の増	全体の54.8%
上記以外	278億8,105万1千円	対前年度比	約1,500万円、0.1%の増	全体の45.2%

※平成27年2月1日現在 住民基本台帳人口 80,927人

市民一人当たりの市債残高 761,913円